第35号の3様式(その4)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 |  | 　 | ※処理事項 | 入力処理年月日 | ・　　・ | 　 |
| 管理番号 | 　 |
| 　 | 　　　　　法人税に係る通算制度の承認等の届出書 |
| 年　　月　　日　　　　　石川県　　　　事務所長　様 | 本店所在地 | 〒電話　(　　　　)　　　　― |
| ふりがな | 　 |
| 法人名 | 　 |
| 代表者氏名 | 　 |
| 法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 石川県税条例第62条により、次のとおり届けます。 | 関与税理士氏名及び連絡先 |
| 通算法人の種類 | □通算親法人□通算子法人 | 区分 | □左記の通算法人となった。□左記の通算法人でなくなった。 |
| 上記区分に該当することとなった事由 | □通算制度の承認があった。□完全支配関係を有することとなった。□通算完全支配関係等を有しなくなった。　(原因：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)□青色申告の承認の取消しの処分があった。□通算制度適用の取りやめの承認があった。 |
| (　　　　局　　　　　　番) |
| 事由が生じた日 | 年　　月　　日　 | 通算親法人最初通算事業年度 | 自　　　年　　月　　日至　　　年　　月　　日 |
| 法人の区分 | □時価評価法人□関連法人 | 通算子法人最初通算事業年度 | 自　　　年　　月　　日至　　　年　　月　　日 |
| この届出の事由により事業年度を変更することとなる場合 | 変更前 | 自　　　年　　月　　日至　　　年　　月　　日 | 変更後 | 自　　　年　　月　　日至　　　年　　月　　日 |
| 加入時期の特例 | □有□無 | 通算法人となる前の申告期限の延長の処分(承認)の有無 | 事業税 | 有・無 | ・　・・　・ | の事業年度から　　月間 |
| 住民税 | 有・無 | ・　・・　・ | の事業年度から　　月間 |
| 通算親法人※納税義務者が通算子法人である場合に記入してください。 | ふりがな | 　 |
| 法人名 | 　 |
| 本店所在地 | 　 |

備考　1　「処理事項」の欄は、記載しないでください。

　　　2　「法人番号」欄には、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号を記載してください。

　　　3　「通算法人の種類」等の欄の□については、該当するものにレ印を付してください。